

3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

本川は市街地を流下しているため、沿川には住宅のほか国道や鉄道の主要交通路線、小学校や町の上水道施設など多くの資産が集中しており、溢水による浸水被害は甚大なものがある。近年でも平成10年に家屋浸水が発生したほか、平成16年、19年には洪水が国道の橋梁に達したため、一時道路を通行止めとする事態となった。本川の流下能力不足は明らかであり、度重なる浸水被害から沿川地域を守るため、本事業による河道改修を進め、治水安全度を高める必要がある。



泉大橋上流の出水状況



出水による橋桁の状況



出水により橋梁区間を通行止

4. 目的を達成するための事業(手段)は適切か？

流下能力を確保するためには断面拡幅が必要であるが、沿川は市街地であり住宅が密集しているほか富士重工業大泉工場など工業・商業資産も多いことから、他の経路や調整池建設等の代替案は実施困難である。現在下流から順調に用地買収を進めてきていることから、現計画の河道拡幅による改修が最良の方法である。なお、計画流量での改修には下流排水機場(直轄管理)のポンプ増強が必要であるが、現状では国の増強工事の予定が無く、計画流量での改修の目処が立たないため、当面は現状のポンプ規模にあわせた暫定流量(確率1/3程度)での全川改修を進めることとし、買収済用地や既設護岸を有効活用しながら事業効果の早期発現が図られるよう事業計画の見直しを行った。



改修の起点部
下流は過去に改修済みの休泊川



泉大橋上流の未改修区間



広幹道上流の未改修区間

費用便益分析

		前回 (H 1 7) 再 評 価 時		今 回 再 評 価 時		備 考	便 益 説 明
算 出 根 拠 マ ニ ュ ア ル		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月		治水経済調査マニュアル(案) 平成17年4月			
基 準 年		平成17年		平成21年			
区 分	項 目	現 在 価 値	構 成 比	現 在 価 値	構 成 比		
費 用 (千 円)	工 事 費	3,204,000	92.5%	2,947,100	92.3%		
	維 持 管 理 費	258,000	7.5%	257,900	7.7%		
	残 存 価 値			-	-		
費用合計 (C) : + -		3,462,000		3,205,000			
便 益 (千 円)	一般資産被害軽減 便益	5,935,900	34.5%	7,008,200	33.8%	氾濫面積A=435ha 浸水家屋N=4,919戸	
	農作物被害軽減 便益	42,500	0.2%	109,400	0.5%		
	公共土木施設等被 害軽減便益	10,054,200	58.4%	11,869,800	57.3%		
	営業停止被害軽減 便益	542,100	3.1%	421,200	2.0%		
	応急対策費用軽減 便益	648,300	3.8%	1,239,100	6.0%		
	残存価値	-	-	86,700	0.4%		
便 益 合 計 (B) : + ~ +		17,223,000		20,734,400			
費用対効果分析 (B / C)		4.97		6.47		B/Cは将来計画にて算定	